

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字工の割3番地の1)

株式会社星医療酸器大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|---------------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 | (千円) | 6,848,625 | 7,053,233 | 7,658,725 | 8,199,329 | 7,928,354 |
| 経常利益 | (千円) | 894,774 | 1,041,943 | 1,075,440 | 1,295,747 | 1,062,517 |
| 当期純利益 | (千円) | 418,417 | 594,747 | 582,496 | 766,942 | 679,245 |
| 純資産額 | (千円) | 5,129,779 | 5,798,460 | 6,070,658 | 6,530,288 | 6,832,298 |
| 総資産額 | (千円) | 7,679,459 | 8,306,233 | 8,665,106 | 9,257,953 | 9,607,763 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,428.96 | 1,571.97 | 1,673.30 | 1,832.85 | 2,010.94 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 117.01 | 165.57 | 162.83 | 217.87 | 201.29 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 116.30 | 164.98 | 162.58 | | |
| 自己資本比率 | (%) | 66.8 | 68.0 | 68.3 | 69.0 | 69.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | 8.5 | 11.0 | 10.1 | 12.5 | 10.4 |
| 株価収益率 | (倍) | 19.0 | 12.4 | 9.2 | 7.7 | 9.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 960,388 | 910,375 | 825,241 | 925,671 | 1,164,923 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 566,880 | 347,579 | 215,103 | 1,055,026 | 794,273 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 471,107 | 134,681 | 223,718 | 290,245 | 544,282 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 1,993,811 | 2,421,924 | 2,808,343 | 2,388,742 | 3,803,657 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) | (名) | 295 (29) | 288 (37) | 300 (44) | 312 (46) | 322 (50) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | 5,925,981 | 6,032,110 | 6,551,332 | 6,936,602 | 6,690,856 |
| 経常利益 (千円) | 921,693 | 978,387 | 1,022,552 | 1,041,486 | 861,464 |
| 当期純利益 (千円) | 462,963 | 469,828 | 628,833 | 621,810 | 544,579 |
| 資本金 (千円) | 432,316 | 434,646 | 436,180 | 436,180 | 436,180 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,596,181 | 3,599,681 | 3,601,681 | 3,601,681 | 3,601,681 |
| 純資産額 (千円) | 4,561,531 | 4,945,030 | 5,279,418 | 5,614,651 | 5,773,118 |
| 総資産額 (千円) | 6,896,598 | 7,367,272 | 7,919,004 | 8,624,235 | 8,544,725 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,270.67 | 1,376.25 | 1,490.95 | 1,611.59 | 1,736.84 |
| 1株当たり配当額 (円) | 20.00 | 30.00 | 30.00 | 40.00 | 40.00 |
| (内、1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | (10.00) | (20.00) | (20.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 129.47 | 130.80 | 175.79 | 176.64 | 161.39 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 128.68 | 130.33 | 175.51 | | |
| 自己資本比率 (%) | 66.1 | 67.1 | 66.7 | 65.1 | 67.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.7 | 9.9 | 12.3 | 11.4 | 9.6 |
| 株価収益率 (倍) | 17.2 | 15.7 | 8.5 | 9.5 | 11.6 |
| 配当性向 (%) | 15.4 | 22.9 | 17.1 | 22.6 | 24.8 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 170 (21) | 162 (24) | 171 (30) | 181 (31) | 186 (34) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|---|---|
| <p>昭和49年 4月 昭和51年 9月 昭和54年 1月 昭和55年 1月 昭和55年11月 昭和59年 9月 昭和60年10月 昭和63年 9月 昭和63年 9月 平成元年11月 平成 5年 1月 平成 5年 4月 平成 5年 6月</p> | <p>東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。 千葉県千葉市に千葉支店を開設。 一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事メンテナンス等を開始。 群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。 神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。 茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。 神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。 東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。 本社を東京都足立区に移転。 東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。 千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。 茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。</p> |
| <p>平成 5年 8月 平成 6年 5月 平成 7年11月 平成 7年12月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成10年 1月 平成10年 7月 平成10年10月 平成11年10月 平成12年 2月 平成12年 5月 平成12年11月 平成13年 8月 平成14年 1月 平成14年10月 平成14年10月 平成14年10月 平成14年10月 平成15年 3月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成15年 9月 平成15年 9月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年10月 平成16年12月 平成16年12月 平成17年 1月 平成17年 3月 平成17年 4月 平成17年 9月 平成17年10月</p> | <p>群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。 福島県郡山市に郡山営業所を開設。 東京都府中市に西東京営業所を開設。 神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。 本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。 埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。 東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。 登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。 宮城県仙台市に東北営業所を開設。 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。 埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。 静岡県静岡市に静岡営業所を開設。 本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。 静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。 兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。 福岡県福岡市に福岡支店を開設。 北海道札幌市に札幌営業所を開設。 茨城県水戸市の有限会社大興医酸器(連結子会社)を買収。 沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。 株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。 大阪府枚方市に大阪営業所を開設。 兵庫県尼崎市の大阪支店を尼崎営業所に名称変更。 愛知県名古屋市の名古屋営業所を開設。 株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。 株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。 名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。 長野県松本市に長野営業所を開設。 東北営業所を仙台市宮城野区日の出町から同市同区銀杏町に移転し、営業所から事業所に変更。 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)本社を大阪府枚方市から同交野市に移転。 東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。 シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。 宇都宮営業所を栃木事業所に名称変更し、栃木県宇都宮市から栃木県鹿沼市に移転。 千葉県流山市に松戸営業所を開設。 星友商事有限会社(連結子会社)を有限会社メディカルキャストに商号変更し、SPD業務の取扱いを開始。</p> |
| <p>平成17年12月</p> | <p>株式会社星コーポレーション(連結子会社)が、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を開始。</p> |
| <p>平成18年12月 平成19年12月 平成20年 3月</p> | <p>東和医療器株式会社より看護学校向け商品の販売を行う看護学校事業を譲受け。 山梨県中巨摩郡に甲府事業所を開設。 株式会社星コーポレーション(連結子会社)が有限会社メディカルキャスト(連結子会社)を吸収合併。</p> |
| <p>平成20年10月 平成21年 2月 平成22年 4月</p> | <p>茨城県水戸市の有限会社大興医酸器(連結子会社)を吸収合併し、同所に水戸営業所を開設。 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。</p> |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社7社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

医療用ガス関連事業

当部門においては、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株)エイ・エム・シー（東京都）、(株)アイ・エム・シー（茨城県）、(株)ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っており、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海に販売しております。また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、(株)星エンジニアリングに外注しております。

在宅酸素発生器のレンタル業務につきましては、当社が在宅酸素発生器の仕入を行い、当社、(株)星医療酸器関西、並びに(株)星医療酸器東海にリースしております。

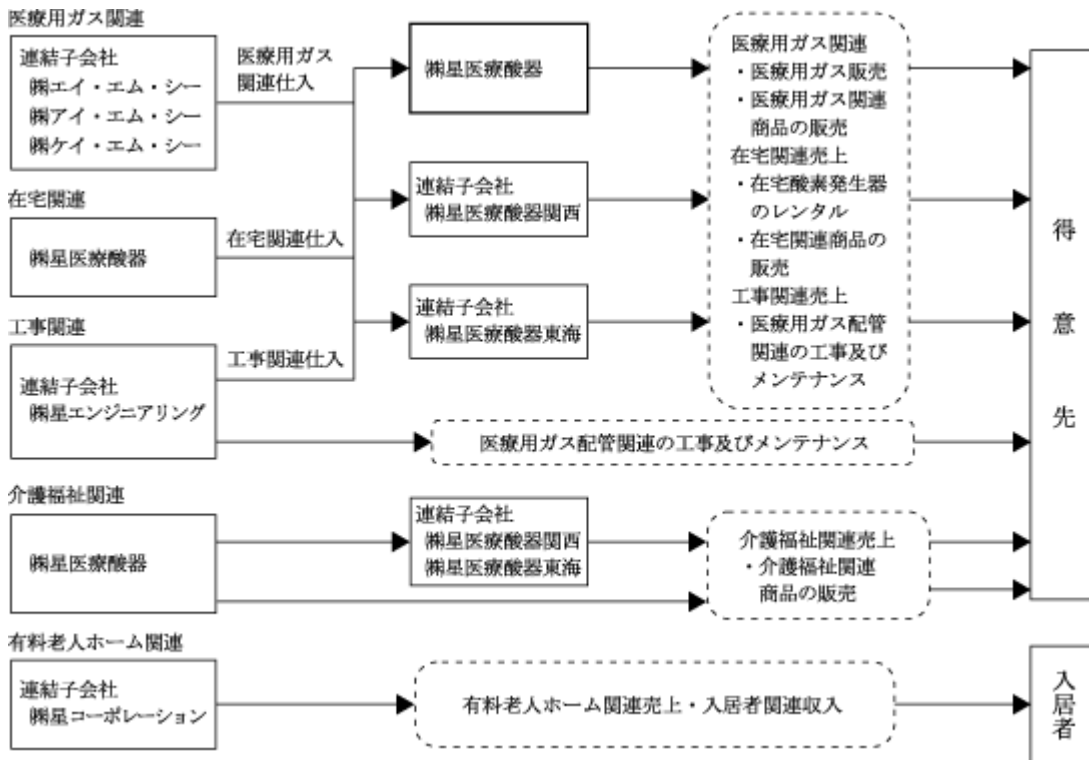
有料老人ホーム関連事業

当部門においては、(株)星コーポレーションが運営を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

| 区分 | 部門 | 事業内容 | 主要な会社 | |
|---------------|----------------------|-----------------------------|------------|---|
| 医療用ガス 関連事業 | ガス関連 | 医療用ガスの製造及び販売 | 製造 | (株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー |
| | | | 仕入 | 当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海 |
| | | | 販売 | 当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海 |
| | 在宅関連 | 在宅酸素発生器のレンタル業務 | 仕入 | 当社 |
| | | | レンタル | 当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海 |
| | 工事関連 | 医療用ガス配管関連工事及び メンテナンス業務 | 施工・販売 | (株)星エンジニアリング |
| | | | 販売 | 当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海 |
| | 介護福祉 関連機器 ・その他 | 医療用ガス関連商品の販売 介護福祉関連商品の販売 | 仕入 | 当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海 |
| | | | 販売 | 当社 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海 |
| | 有料老人ホーム 関連事業 | | 有料老人ホームの運営 | |

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|----------------------|-------------------|----------------------|--|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) ㈱エイ・エム・シー | 東京都足立区 | 10,000 | ・医療用ガスの 製造・販売 | 70.0 | | 当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。 |
| ㈱アイ・エム・シー | 茨城県 小美玉市 | 25,000 | 〃 | 80.0 | | 当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。 |
| ㈱ケイ・エム・シー | 神奈川県 綾瀬市 | 10,000 | 〃 | 100.0 | | 当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。 |
| ㈱星エンジニアリング | 千葉県 千葉市 稲毛区 | 30,000 | ・医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス | 100.0 | | 当社の工事、メンテナンスを 行っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。 |
| ㈱星医療酸器東海 | 愛知県 海部郡蟹江町 | 30,000 | ・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素療法 用酸素供給装 置のレンタル | 100.0 | | 当社より資金援助を受けている。 当社医療用ガスを販売している。 役員の兼任4名。 |
| ㈱星医療酸器関西 | 大阪府 交野市 | 80,000 | 〃 | 100.0 | | 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。 |
| ㈱星コーポレーション | 東京都足立区 | 30,000 | ・有料老人ホーム 関連事業 | 100.0 | | 当社より資金援助を受けている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。 |

(注) 1 上記子会社中、㈱エイ・エム・シー、㈱星エンジニアリング及び㈱星医療酸器関西が特定子会社に該当しており
ます。

2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を
超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 部門 | 従業員数(名) |
|----------------|----|-------------|
| 医療用ガス関連事業 | 営業 | 174 (45) |
| | 製造 | 59 (1) |
| | 工事 | 14 (1) |
| | 管理 | 52 |
| 計 | | 299 (47) |
| 有料老人ホーム関連事業 | | 23 (3) |
| 合計 | | 322 (50) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 186 (34) | 35.3 | 7.6 | 4,655,000 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安傾向にある為替動向や新興国の経済成長などの要因で、輸出企業の業績が改善傾向をたどるなか、内需企業等にも徐々に影響が及び始め、景気低迷に底打ち感が出てきました。

しかしながら、内需の自立回復力は未だに乏しく、長引くデフレなどが響き、実感のない緩慢な回復局面が継続されることが予想される状況と言えます。

当医療ガス業界においても、業界内の販売競争が、より一層激化しつつあり販路拡大等の問題が山積しております。また、当社収益への影響が大きい診療報酬等は、来期概ね据え置きとなりましたが、国は医療費抑制政策を推進しており、併せて医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、今後とも厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社は更なる経営の効率化に努め、医療関連サービス分野の充実という社会的要請の高まりに応えるべく、取引基盤の拡充並びにグループ各社との効率的な連携を図りつつ、社会的貢献度の向上や営業力強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は7,928百万円（前期比3.3%減）と、僅かながら前年同期比を下回る結果となりました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、取引基盤拡充に向けた営業努力を重ねてまいりましたが、当期の経常利益は1,062百万円（前期比18.0%減）となり、当期純利益も679百万円（前期比11.4%減）と前期を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当関連事業に関する需要は、緩やかながら増加基調にありますが、一方で医療機関が淘汰されつつあるうえ、医療費抑制政策の影響が徐々に増大していくことを勘案すると、今後の動向は、まだまだ不透明な状況で、従来にも増して企業体力の充実を図る必要性がさらに高まっております。

そのような状況下、取引基盤の拡充を図るべく営業努力を重ね、新規先との取引成約等にも注力しましたが、売上高は7,686百万円（前期比3.6%減）となり、営業利益は1,018百万円（前期比19.7%減）となりました。

有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、当社の子会社である(株)星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しております。当該施設開設当初より地域に根ざした入居者募集活動を展開したことと、入居者への充実したサービスの提供が奏効し、周辺地域への認知度も上がり、入居者の増加及び施設の稼働率が向上した結果、当連結会計年度における売上高は243百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益は16百万円（前期比275.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| 科目 | 前連結会計年度(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度(百万円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 925 | 1,164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,055 | 794 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 290 | 544 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 419 | 1,414 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,388 | 3,803 |

1. 当連結事業年度のキャッシュ・フローの概況説明

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,414百万円増加し、当連結会計年度末残高は、3,803百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

2. 各活動別の説明及び前期比

営業活動により得られた資金は1,164百万円（前年同期比239百万円増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1,069百万円（前年同期比215百万円減）となり、減価償却費333百万円（前年同期比98百万円増）、売上債権の減少171百万円（前年同期比238百万円減）、法人税等の支払492百万円（前年同期比39百万円増）があったこと等によるものです。

投資活動により得られた資金は794百万円（前年同期比1,849百万円増）となりました。

これは、定期預金の預入による支出200百万円（前年同期比1,600百万円減）、定期預金の払戻による収入1,300百万円（前年同期比400百万円増）及び投資有価証券の取得による支出119百万円（前年同期比100百万円増）があったこと等によるものであります。

財務活動により使用した資金は544百万円（前年同期比254百万円増）となりました。

これは、配当金の支払額136百万円（前年同期比5百万円減）、自己株式の取得による支出286百万円（前年同期比189百万円増）があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 部門 | 当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------|--|----------|
| ガス関連 | 413,824 | 3.8 |
| 合計 | 413,824 | 3.8 |

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

| 部門 | 当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| ガス関連 | 683,935 | 2.9 |
| 介護福祉関連機器・その他 | 309,763 | 14.0 |
| 合計 | 993,699 | 1.8 |

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

| 部門 | 当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------|--|----------|
| 工事関連 (各種配管設備等工事) | 401,995 | 49.4 |
| 合計 | 401,995 | 49.4 |

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

| 部門 | 当連結会計年度 | | | |
|------|--|----------|---|----------|
| | 受注高(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
| 工事関連 | 499,883 | 11.4 | 262,620 | 32.3 |
| 合計 | 499,883 | 11.4 | 262,620 | 32.3 |

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

| 事業区分 | 部門 | 当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|------------------|--|----------|
| 医療用ガス関連事業 | ガス関連 | 3,427,271 | 1.2 |
| | 在宅関連 | 2,693,263 | 3.5 |
| | 工事関連 | 625,285 | 40.3 |
| | 介護福祉関連機器 ・その他 | 938,944 | 10.5 |
| | 計 | 7,684,765 | 3.6 |
| 有料老人ホーム関連事業 | | 243,589 | 5.6 |
| | 合計 | 7,928,354 | 3.3 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化する状況に加え、国内外の経済が不透明感を濃くする中、当業界は高齢化に伴うマーケットの拡大が期待出来る反面、企業再編や医療機関の淘汰が更に加速することに伴い、競争が激化して、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成や効率的な営業推進に加え、在宅関連部門への注力と各営業所の効率性を見直し、並びにグループ各社のより強固な連携を図り、収益源の多角化に向けた具体策を実施して、全ての分野における営業力と経営基盤の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1)法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガスの設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)告示価額制度について

当社グループは売上高に占める医療用ガスの割合が4割超であり、薬価改訂による単価の引き下げ傾向にあります。将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)全国展開について

各事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事業投資について

当社グループは、近年積極的なM & Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議を行い、同日付で両者は合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併期日

平成22年10月1日（予定）

(3) 合併比率並びに合併交付金

100%子会社との合併であることから、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。

(4) 合併消滅会社（株式会社星コーポレーション）の概要（平成22年3月31日現在）

| 資産 | 金額（千円） | 負債 | 金額（千円） |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 172,392 | 流動負債 | 94,750 |
| 固定資産 | 205,920 | 固定負債 | 393,694 |
| 資産合計 | 378,313 | 負債合計 | 488,444 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りに関する事項は提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要因も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績は、円安傾向にある為替動向や新興国の経済成長などの要因で、輸出企業の業績が改善傾向をたどるなか、内需企業等にも徐々に影響が及び始め、景気低迷に底打ち感が出てきた一方、内需の自立回復力は未だに乏しく、長引くデフレなどが響き、実感のない緩慢な回復局面が継続されることが予想される状況下、医療用ガスに関する需要は緩やかながら増加基調にある一方で医療機関が淘汰されつつあるなか、医療用ガス部門が、前連結会年度に比べて、売上高は283百万円減少し7,686百万円となり、営業利益は249百万円減少し1,018百万円となった結果、当連結会計年度の売上高は7,928百万円、営業利益は1,035百万円、経常利益は1,062百万円、当期純利益が679百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は販売競争がより一層激化しつつあり、主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を遂げてまいります。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進を目的に各関係会社と連携して、事業拡大に伴う業績、業態ごとの目的を確立し、グループ各社のより強固な連携を図り、収益源の多角化に向けた具体策を実施して、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より239百万円多い11,164百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,069百万円となり、減価償却費333百万円、売上債権の減少171百万円、法人税等の支払492百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,849百万円多い794百万円となりました。では、これは、定期預金の預入による支出200百万円、定期預金の払戻による収入1,300百万円及び投資有価証券の取得による支出119百万円等によるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より254百万円多い544百万円となりました。これは、配当金の支払額136百万円、自己株式の取得による支出286百万円等によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガス事業関連において継続的な安定供給と新規顧客の獲得による使用量の増加に伴い、医療用ガス用供給設備に47百万円、容器の取得に72百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 部門 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------|----------------|-------------------|-------------|---------------|-----------------------|--------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都足立区) | 全社統 括業 務 | 統括業務 施設 | 158,628 | 6,723 | 471,784 (2,204.14) | 7,195 | 3,717 | 648,047 | 59 |
| 東京事業所 (東京都足立区) | 全部門 | 製造・販 売業務施 設 | 34,006 | 8,900 | 535,593 (1,827.10) | 76,184 | 68,664 | 723,347 | 22 |
| 北関東事業所 (群馬県伊勢崎市) | " | 販売業務 施設 | 3,492 | 11 | 20,226 (826.12) | 10,677 | 14,424 | 48,830 | 10 |
| 神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市) | " | 製造・販 売業務施 設 | 26,856 | 2,562 | 159,607 (731.95) | 11,779 | 8,815 | 209,619 | 10 |
| 茨城事業所 (茨城県小美玉市) | " | " | 58,924 | 3,901 | 134,778 (4,227.00) | 14,285 | 22,139 | 234,027 | 7 |
| 千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区) | " | 販売業務 施設 | 43,392 | 11 | 49,423 (1,607.00) | 16,264 | 4,285 | 113,375 | 11 |
| 京浜営業所 (神奈川県川崎 市川崎区) | " | " | 6,159 | | 160,000 (492.55) | 4,513 | 5,066 | 175,738 | 6 |
| 南東京営業所 (東京都品川 区) | " | " | 9,635 | | 204,847 (256.76) | 19,464 | 691 | 234,637 | 9 |
| 埼玉営業所 (埼玉県北本 市) | " | " | 5,273 | 131 | 28,069 (1,141.95) | 6,187 | 17,148 | 56,808 | 9 |
| 栃木事業所 (栃木県鹿沼 市) | " | " | 20,794 | | 87,572 (3,510.92) | 5,140 | 1,050 | 114,556 | 6 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------|-------------------------|--------------------|---------|-------------|---------------|-------------|-------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| (株)星コーポレーション | ライフステージ阿佐ヶ谷 (東京都杉並区) | 有料老人ホーム関連 | 有料老人ホーム | 167,815 | | () | | 10,123 | 177,938 | 18 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,500,000 |
| 計 | 8,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 3,601,681 | 3,601,681 | 大阪 証券取引所 (JASDAQ市場) | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,601,681 | 3,601,681 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成21年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権致しました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1 | 27,600 | 3,596,181 | 18,329 | 432,316 | 18,301 | 509,850 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2 | 3,500 | 3,599,681 | 2,329 | 434,646 | 2,326 | 512,176 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3 | 2,000 | 3,601,681 | 1,534 | 436,180 | 1,532 | 513,708 |

(注) 1 新株予約権の行使により増加しております。
2 新株予約権の行使により増加しております。
3 新株予約権の行使により増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 12 | 8 | 19 | 17 | | 1,464 | 1,520 | |
| 所有株式数(単元) | | 2,993 | 55 | 4,360 | 2,426 | | 26,136 | 35,970 | 4,681 |
| 所有株式数の割合(%) | | 8.32 | 0.15 | 12.12 | 6.74 | | 72.67 | 100.00 | |

(注) 自己株式277,764株は、「個人その他」に2,777単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 星医療酸器取引先持株会 | 東京都足立区入谷七丁目11番18号 | 348 | 9.68 |
| 星 昌 成 | 埼玉県さいたま市見沼区 | 238 | 6.62 |
| 株式会社エム・エス・アール | 埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4 | 233 | 6.47 |
| ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック フォンド (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 決済事業部) | USMA 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 191 | 5.30 |
| 星 孝 子 | 東京都北区 | 177 | 4.92 |
| 星 幸 男 | 埼玉県川口市 | 171 | 4.76 |
| 星 和 男 | 東京都北区 | 170 | 4.73 |
| 下 山 好 一 | 神奈川県横浜市中区 | 110 | 3.06 |
| 星医療酸器従業員持株会 | 東京都足立区入谷七丁目11番18号 | 94 | 2.61 |
| 榎 本 誠 | 埼玉県越谷市 | 72 | 2.00 |
| 計 | | 1,808 | 50.20 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式277千株(7.71%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 277,700 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,319,300 | 33,193 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,681 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 3,601,681 | | |
| 総株主の議決権 | | 33,193 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社星医療酸器 | 東京都足立区入谷 7 11 18 | 277,700 | | 277,700 | 7.71 |
| 計 | | 277,700 | | 277,700 | 7.71 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成21年5月19日)での決議状況 (取得期間平成21年5月20日～平成21年9月30日) | 200,000 | 360,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 154,500 | 268,078,800 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 45,500 | 91,921,200 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 22.7 | 25.5 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 22.7 | 25.5 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成21年12月11日)での決議状況 (取得期間平成21年12月14日～平成22年3月12日) | 200,000 | 360,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 10,400 | 18,382,900 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 189,600 | 341,617,100 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 94.8 | 94.8 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 94.8 | 94.8 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(数) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 114 | 200,191 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-------------------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による) | 5,000 | 7,983,000 | | |
| 保有自己株式数 | 277,764 | | 277,764 | |

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針に、一株当たり20円の中間配当と、20円の期末配当による年間40円の配当を実施いたしました。この結果、当期の連結での配当性向は19.9%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年11月9日 取締役会決議 | 66 | 20 |
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 66 | 20 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 2,760 | 2,285 | 2,070 | 1,854 | 1,950 |
| 最低(円) | 1,968 | 2,000 | 1,455 | 1,050 | 1,509 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,880 | 1,831 | 1,840 | 1,850 | 1,849 | 1,889 |
| 最低(円) | 1,750 | 1,695 | 1,631 | 1,734 | 1,758 | 1,830 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|----------------------|---------|----------------|---|----|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 星 昌 成 | 昭和 8 年12月 9 日生 | 昭和44年 8 月 丸為株式会社退職 昭和44年 9 月 星医療器器入店 昭和49年 4 月 株式会社星医療器器取締役就任 昭和62年 6 月 代表取締役専務就任 平成 6 年 6 月 代表取締役社長就任 平成17年 6 月 代表取締役会長就任(現任) | 1 | 238 |
| 代表取締役 副会長 | | 下 山 好 一 | 昭和13年 2 月28日生 | 昭和44年 7 月 丸為株式会社退職 昭和44年 9 月 星医療器器入店 昭和49年 4 月 株式会社星医療器器取締役就任 昭和62年 6 月 代表取締役常務就任 平成 2 年 4 月 代表取締役専務就任 平成11年 6 月 代表取締役副社長就任 平成15年 6 月 取締役副社長就任 平成17年 6 月 代表取締役副会長就任(現任) | 1 | 110 |
| 代表取締役 社長 | | 星 幸 男 | 昭和34年 9 月 3 日生 | 昭和63年 6 月 クラヤ薬品株式会社(現株式会社 クラヤ三星堂)退職 昭和63年 7 月 当社入社 平成 6 年 6 月 取締役東京事業所長就任 平成 8 年 6 月 取締役首都圏中部地区担当兼東京 事業所長就任 平成11年 6 月 常務取締役首都圏中部地区担当兼 東京事業所長就任 平成12年 4 月 常務取締役医療ガス事業本部長就 任 平成13年10月 専務取締役医療ガス事業本部長就 任 平成17年 6 月 代表取締役社長就任(現任) 平成19年 6 月 有限会社大興医療器代表取締役就 任 | 1 | 171 |
| 専務取締役 | 関西・東海 地区担当 | 榎 本 誠 | 昭和28年11月27日生 | 昭和49年 2 月 東宝貿易株式会社退職 昭和49年 2 月 星医療器器入店 平成 3 年 4 月 北関東事業所長 平成 3 年 6 月 取締役北関東事業所長就任 平成 9 年10月 取締役千葉支店長就任 平成10年 6 月 取締役首都圏東部地区担当兼千葉 支店長就任 平成12年 4 月 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任 平成12年 6 月 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長就任 平成13年10月 常務取締役在宅医療事業本部長 株式会社星医療器器関西 代表取締役就任(現任) 平成17年 6 月 専務取締役関西・東海地区担当就 任(現任) | 1 | 72 |
| 専務取締役 | C S R 推 進 本 部 担 当 | 星 和 男 | 昭和32年 9 月 3 日生 | 昭和59年 4 月 当社入社 平成 6 年 6 月 取締役人事部長就任 平成10年 4 月 取締役人事部長兼財務部長就任 平成11年 4 月 取締役人事部長就任 平成11年 6 月 常務取締役人事部長就任 平成17年 6 月 専務取締役人事部長就任 平成18年 4 月 専務取締役人事部・C S R 推 進 本 部 担 当 平成19年 9 月 専務取締役 C S R 推 進 本 部 担 当 (現任) | 1 | 170 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------------------------------------|---------|-------------|---|---|----|---------------|
| 専務取締役 | 社長室長 | 星 昌 浩 | 昭和37年3月28日生 | 昭和63年3月 昭和63年4月 平成6年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成17年6月 | 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役総務部次長就任 取締役社長室長就任 常務取締役社長室長就任 専務取締役社長室長就任(現任) | 1 | 57 |
| 常務取締役 | 営業本部長 | 茂 垣 行 雄 | 昭和34年10月6日生 | 昭和59年6月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年2月 | 当社入社 東京事業所所長代理 東京事業所長 執行役員東京事業所長 執行役員東京地区担当 取締役東京地区担当就任 株式会社エイ・エム・シー代表取締役就任 取締役東京・埼玉地区担当就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長兼東京・埼玉・神奈川地区担当就任(現任) | 1 | 16 |
| 取締役 | 茨城・福島 ・東北・栃 木・群馬・ 長野地区担 当 | 額 狩 光 男 | 昭和38年6月7日生 | 昭和62年10月 平成6年4月 平成11年10月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 | 当社入社 郡山営業所長 東北事業所長 茨城事業所長 株式会社アイ・エム・シー代表取締役就任 執行役員茨城事業所長 取締役茨城事業所長兼茨城・福島担当就任 取締役茨城・福島・東北・栃木・群馬・長野地区担当(現任) | 1 | 9 |
| 取締役 | 管理本部長 兼財務部長 ・IR担当 | 岡 田 利 夫 | 昭和27年8月25日生 | 平成13年11月 平成14年6月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年2月 平成22年2月 | 株式会社三井住友銀行より当社へ 出向 当社社長付部長 株式会社三井住友銀行退職 当社入社 内部監査室長就任 執行役員内部監査室長就任 執行役員財務部長兼経営企画室長 就任 取締役財務部長兼経営企画室長 就任 取締役財務部長就任 取締役管理本部長兼財務部長就任 (現任) | 1 | |
| 取締役 | 生産本部長 | 秋 元 典 男 | 昭和27年4月19日生 | 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成20年10月 | 大陽日酸株式会社より当社へ出向 当社経営企画室部長就任 当社生産本部生産管理部部長就任 当社執行役員生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任(現 任) 株式会社ケイ・エム・シー代表取 締役(現任) 株式会社エイ・エム・シー代表取 締役(現任) 株式会社アイ・エム・シー代表取 締役(現任) 大陽日酸株式会社退職 当社入社 | 1 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|---------|-------------|---|----|---------------|
| 取締役 | | 伊 東 和 彌 | 昭和17年4月24日生 | 昭和45年1月 大陽酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 ガス営業本部副本部長兼ガス営業部長兼半導体関連営業本部部長 平成5年2月 同社取締役 東京支社長 平成7年4月 同社取締役 関東地区支社統括営業担当兼東京支社長 平成9年2月 同社取締役 東京支社長 平成10年6月 同社常務取締役 東京支社長 平成11年6月 同社常務取締役 社長特命事項及び副社長補佐(東京駐在) 平成13年6月 同社専務取締役 ガス営業本部長兼物流事業部長 平成14年4月 同社専務取締役 ガス事業本部長 平成14年6月 同社専務取締役兼上席執行役員ガス事業本部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 大陽日酸株式会社代表取締役副社長就任 平成21年6月 同社最高顧問就任(現任) | 1 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|---|--|----|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 高橋 満 | 昭和22年8月10日生 | 昭和63年6月 平成3年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 | 小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 取締役総合企画室長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役生産本部長就任 監査役就任(現任) | 4 | 16 |
| 監査役 | | 関根 秋夫 | 昭和24年9月29日生 | 昭和46年6月 昭和49年7月 昭和49年11月 平成元年6月 平成6年6月 平成15年6月 平成19年6月 | 株式会社松田製作所退職 株式会社三栄製作所退職 当社入社 当社取締役茨城事業所長 当社常務取締役茨城事業所長 当社退任 有限会社大興医療器代 表取締役就任 当社監査役就任(現任) | 4 | 9 |
| 監査役 | | 徳田 孝司 | 昭和29年1月16日生 | 昭和55年10月 昭和59年9月 昭和61年10月 平成14年2月 平成14年4月 平成19年12月 平成21年6月 | 朝日会計社(現 あずさ監査法人) 入社 公認会計士登録 本郷会計事務所(現 辻・本郷税理 士法人)入所 税理士登録 辻・本郷税理士法人副理事長就任 (現任) アジア航測株式会社社外監査役就 任(現任) 当社監査役就任(現任) | 4 | |
| 監査役 | | 石尾 肇 | 昭和35年12月1日生 | 昭和59年11月 昭和63年3月 昭和63年12月 平成元年12月 平成11年6月 平成21年6月 | 監査法人西方会計士事務所(現 監 査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 石尾公認会計士事務所開設。同所 所長就任(現任) 税理士登録 監査法人エムエムピージー・エー マック代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任) | 4 | |
| 計 | | | | | | | 872 |

- (注) 1 代表取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。
2 専務取締役星和男は代表取締役社長星幸男の兄であります。
3 代表取締役社長星幸男は専務取締役星和男の弟であります。
4 専務取締役星昌浩は代表取締役会長星昌成の長男であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執
行役員は9名で、営業推進プロジェクト担当富田秀、在宅医療事業本部長小林茂、神奈川県担当長谷川正、山
梨地区担当三浦芳利、介護・福祉機器担当石田明己、総務部長阿部均、経理部長青木経一郎、経営企画室長森敏
浩、医療配管設備事業兼北海道・九州地区担当酒井裕行で構成されております。
6 取締役伊東和彌は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えております。
7 監査役徳田孝司、石尾肇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。
8 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結
のときまでであります。
9 監査役高橋満、関根秋夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る
定時株主総会終結のときまでであり、監査役徳田孝司、石尾肇の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終
結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

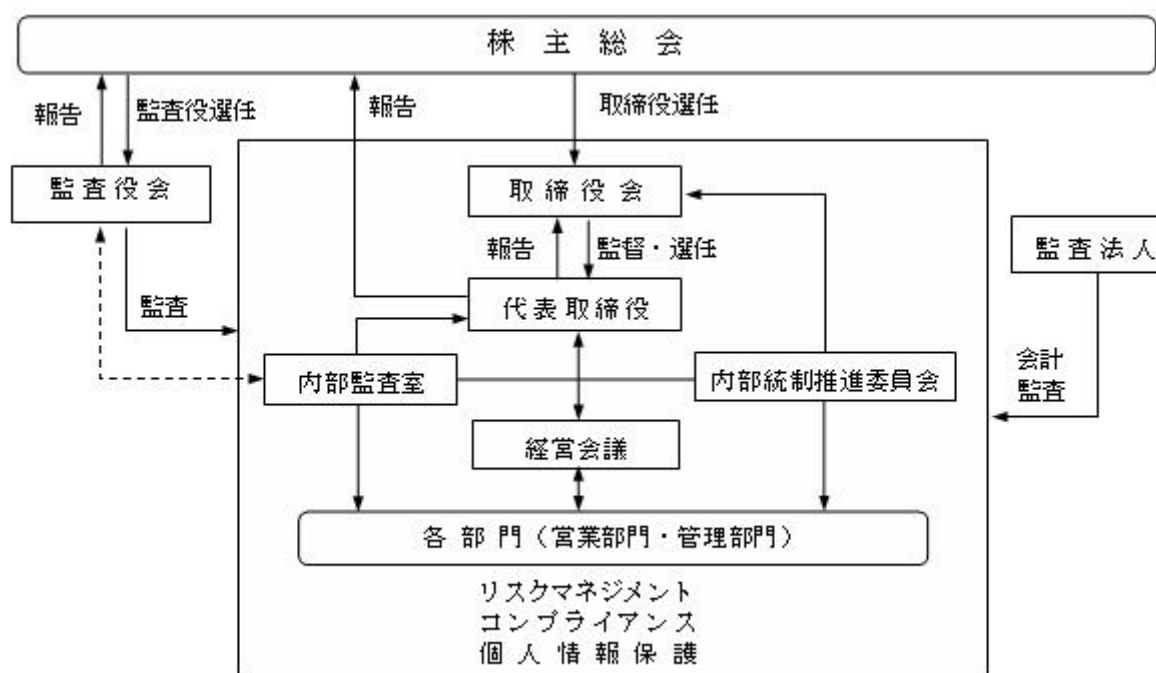
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況備の状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役会制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は11名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規程に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を行っております。これらの取締役会には監査役も出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役数の適正化を図ることでの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 経営会議 >

取締役、監査役及び執行役員、幹部社員の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

(c) 内部統制システムの整備状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に監査役及び内部統制推進委員会と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等について年度計画に基づいて実施しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が業務監査を実施しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

(e) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室と監査役及び監査法人と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等について年度計画に基づき実施しております。

なお、監査役会と監査法人との相互連携については、情報交換会を年3回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

会計監査業務の執行は、太陽A S G有限責任監査法人に所属する、公認会計士和田芳幸氏、齋藤哲氏であります。補助者は、公認会計士1名、その他6名で構成されております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|------------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労 引当金繰入額 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 266,145 | 227,445 | 38,700 | 10 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 11,880 | 11,880 | | 2 |
| 社外役員 | 5,400 | 5,400 | | 2 |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 期末現在の人員数は、取締役11名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の社外監査役1名が在任していることによります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第25期定時株主総会において月額50,000千円以内と決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第35期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

伊東和彌氏は、当社の取引先である大陽日酸株式会社の最高顧問であり、企業経営全般に関する豊富な経験と知識を有していることから社外取締役に選任しております。

徳田孝司氏は、辻・本郷税理士法人の副理事長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。

石尾肇氏は、石尾公認会計事務所所長であり、財務及び会計に関する専門知識を有することから社外監査役に選任しております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

| 区分 | 氏名 | 取締役会（16回開催） | | 監査役会（10回開催） | |
|-------|-------|-------------|--------|-------------|--------|
| | | 出席回数（回） | 出席率（％） | 出席回数（回） | 出席率（％） |
| 社外取締役 | 伊東 和彌 | 7 | 44 | | |
| 社外監査役 | 徳田 孝司 | 9 | 75 | 9 | 90 |
| 社外監査役 | 石尾 肇 | 9 | 75 | 9 | 90 |

(注) 徳田孝司氏及び石尾肇氏は、平成21年6月26日開催の当社第35期定時株主総会で監査役に選任されております。徳田孝司氏及び石尾肇氏の取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数12回で計算しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役の伊東和彌氏は、経営経験及び実務経験を背景とした、高い見識をもとに客観的見地から、取締役会の妥当性や適正を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役の徳田孝司氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の石尾肇氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的見識に基づき、監査役会及び取締役会において、適宜必要な発言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 取締役会の下部組織として、内部統制推進委員会を設置しております。
- (b) 内部統制推進委員会を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象とした、コンプライアンス教育を実施しております。
- (c) 財務報告に係る内部統制の有効性を内部統制推進委員会が評価し、取締役会において、その活動内容及び進捗状況を報告しております。
- (d) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、全従業員を対象とした個人情報保護教育を実施しております。
- (e) 法令、規則、企業倫理に違反した行為などに対して、従業員による監視をより強化するため、社内通報制度である「企業内ホットライン」を設置しております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨を定款に定めております。

(b) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(c) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

ア) 銘柄数：10

イ) 貸借対照表計上額の合計額：316,007千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|------------------|----------|
| 大陽日酸株式会社 | 132,103 | 120,742 | 企業間取引の強化 |
| 小池酸素工業株式会社 | 208,116 | 55,983 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社ハマイ | 58,527 | 47,407 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社ヤマト | 70,000 | 22,680 | 企業間取引の強化 |
| エア・ウォーター株式会社 | 17,599 | 18,789 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 72,000 | 13,320 | 株式の安定化 |

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 28,000 | | 20,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 28,000 | | 20,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、当社の事業規模・業務の特性等の要素を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称 太陽A S G有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年7月22日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第35期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る監査の終了をもって、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が契約満了により退任されますので、その後任として太陽A S G有限責任監査法人を新たに選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,988,742 | 3,803,657 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,764,540 | 1,593,409 |
| 商品及び製品 | 79,876 | 80,072 |
| 未成工事支出金 | 56,421 | 29,856 |
| 原材料及び貯蔵品 | 32,843 | 32,663 |
| 繰延税金資産 | 59,481 | 62,276 |
| その他 | 17,412 | 59,298 |
| 貸倒引当金 | 23,008 | 17,845 |
| 流動資産合計 | 4,976,310 | 5,643,388 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,110,815 | 1,104,674 |
| 減価償却累計額 | 550,183 | 561,992 |
| 建物及び構築物（純額） | 560,632 | 542,682 |
| 機械装置及び運搬具 | 354,291 | 351,293 |
| 減価償却累計額 | 312,898 | 321,508 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 41,393 | 29,785 |
| 工具、器具及び備品 | 1,692,563 | 1,804,597 |
| 減価償却累計額 | 1,375,313 | 1,528,798 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 317,249 | 275,799 |
| 土地 | 1,851,903 | 1,851,903 |
| リース資産 | 304,392 | 496,142 |
| 減価償却累計額 | 57,469 | 181,536 |
| リース資産（純額） | 246,923 | 314,606 |
| 建設仮勘定 | 9,996 | 19,200 |
| 有形固定資産合計 | 3,028,098 | 3,033,976 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 34,666 | 21,666 |
| ソフトウェア | 3,493 | 1,734 |
| 電話加入権 | 8,941 | 8,941 |
| その他 | 187 | 166 |
| 無形固定資産合計 | 47,289 | 32,508 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 312,799 | 463,242 |
| 長期貸付金 | 86,170 | 47,551 |
| 長期前払費用 | 10,121 | 16,262 |
| 繰延税金資産 | 159,295 | 165,807 |
| 長期預金 | 500,000 | - |
| その他 | 196,558 | 207,365 |
| 貸倒引当金 | 58,690 | 2,337 |
| 投資その他の資産合計 | 1,206,255 | 897,890 |
| 固定資産合計 | 4,281,643 | 3,964,375 |
| 資産合計 | 9,257,953 | 9,607,763 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,264,946 | 1,305,228 |
| リース債務 | 99,947 | 163,525 |
| 未払法人税等 | 282,010 | 208,887 |
| 賞与引当金 | 96,000 | 95,400 |
| 設備関係支払手形 | 51,400 | 41,674 |
| その他 | 341,469 | 347,003 |
| 流動負債合計 | 2,135,775 | 2,161,719 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | - | 4,776 |
| リース債務 | 147,365 | 140,491 |
| 退職給付引当金 | - | 2,889 |
| 役員退職慰労引当金 | 355,097 | 395,297 |
| 長期預り保証金 | 57,025 | 50,804 |
| その他 | 32,401 | 19,485 |
| 固定負債合計 | 591,890 | 613,745 |
| 負債合計 | 2,727,665 | 2,775,465 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 436,180 | 436,180 |
| 資本剰余金 | 513,708 | 513,708 |
| 利益剰余金 | 5,600,697 | 6,143,309 |
| 自己株式 | 188,243 | 466,922 |
| 株主資本合計 | 6,362,342 | 6,626,274 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,167 | 57,917 |
| 少数株主持分 | 144,778 | 148,105 |
| 純資産合計 | 6,530,288 | 6,832,298 |
| 負債純資産合計 | 9,257,953 | 9,607,763 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 8,199,329 | 7,928,354 |
| 売上原価 | 3,800,246 | 3,578,630 |
| 売上総利益 | 4,399,083 | 4,349,723 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 46,421 | 44,584 |
| 旅費及び交通費 | 289,867 | 265,949 |
| 役員報酬 | 233,760 | 274,080 |
| 給料 | 1,239,400 | 1,312,525 |
| 福利厚生費 | 186,036 | 183,334 |
| 賞与引当金繰入額 | 80,572 | 82,920 |
| 退職給付費用 | 91,519 | 105,182 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,950 | 40,200 |
| のれん償却額 | 15,926 | 13,000 |
| 減価償却費 | 128,066 | 171,832 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,630 | 214 |
| その他 | 797,071 | 820,782 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,126,221 | 3,314,606 |
| 営業利益 | 1,272,861 | 1,035,117 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,529 | 8,181 |
| 受取配当金 | 8,528 | 8,014 |
| 仕入割引 | 4,467 | 2,409 |
| 雑収入 | 3,219 | 15,041 |
| 営業外収益合計 | 26,744 | 33,647 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,465 | 6,058 |
| 雑損失 | 393 | 188 |
| 営業外費用合計 | 3,858 | 6,247 |
| 経常利益 | 1,295,747 | 1,062,517 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 26 |
| 投資有価証券売却益 | - | 16,820 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 5,591 |
| 特別利益合計 | - | 22,439 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 61 | - |
| 固定資産除却損 | 2,124 | 4,561 |
| 投資有価証券売却損 | - | 11,134 |
| 減損損失 | 8,886 | - |
| 特別損失合計 | 11,072 | 15,696 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,284,674 | 1,069,260 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 497,525 | 418,236 |
| 法人税等調整額 | 12,890 | 29,653 |
| 法人税等合計 | 510,416 | 388,583 |
| 少数株主利益 | 7,315 | 1,431 |
| 当期純利益 | 766,942 | 679,245 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 436,180 | 436,180 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 436,180 | 436,180 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,975,356 | 5,600,697 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 141,301 | 136,365 |
| 当期純利益 | 766,942 | 679,245 |
| 自己株式の処分 | 299 | 315 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 46 |
| 当期変動額合計 | 625,341 | 542,611 |
| 当期末残高 | 5,600,697 | 6,143,309 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 99,299 | 188,243 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 97,334 | 286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,389 | 7,983 |
| 当期変動額合計 | 88,944 | 278,678 |
| 当期末残高 | 188,243 | 466,922 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,825,945 | 6,362,342 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 141,301 | 136,365 |
| 当期純利益 | 766,942 | 679,245 |
| 自己株式の取得 | 97,334 | 286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,090 | 7,667 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 46 |
| 当期変動額合計 | 536,396 | 263,932 |
| 当期末残高 | 6,362,342 | 6,626,274 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 99,180 | 23,167 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 76,013 | 34,750 |
| 当期変動額合計 | 76,013 | 34,750 |
| 当期末残高 | 23,167 | 57,917 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 99,180 | 23,167 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 76,013 | 34,750 |
| 当期変動額合計 | 76,013 | 34,750 |
| 当期末残高 | 23,167 | 57,917 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 145,532 | 144,778 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 753 | 3,326 |
| 当期変動額合計 | 753 | 3,326 |
| 当期末残高 | 144,778 | 148,105 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,070,658 | 6,530,288 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 141,301 | 136,365 |
| 当期純利益 | 766,942 | 679,245 |
| 自己株式の取得 | 97,334 | 286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,090 | 7,667 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 76,766 | 38,124 |
| 当期変動額合計 | 459,629 | 302,009 |
| 当期末残高 | 6,530,288 | 6,832,298 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,284,674 | 1,069,260 |
| 減価償却費 | 235,494 | 333,869 |
| 減損損失 | 8,886 | - |
| のれん償却額 | 15,926 | 13,000 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 16,803 | 2,889 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 7,950 | 40,200 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 23,809 | 61,515 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 1,540 | 600 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 5,686 |
| 受取利息及び受取配当金 | 19,057 | 16,196 |
| 支払利息 | 3,465 | 6,058 |
| 有形固定資産除売却損益（ は益） | 2,186 | 4,535 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 66,991 | 171,130 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 127,448 | 25,385 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 129,004 | 40,282 |
| その他 | 68,236 | 22,827 |
| 小計 | 1,363,669 | 1,645,440 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,145 | 17,686 |
| 利息の支払額 | 3,465 | 6,058 |
| 法人税等の支払額 | 452,677 | 492,145 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 925,671 | 1,164,923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,800,000 | 200,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 900,000 | 1,300,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 19,512 | 119,817 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 123,648 | 193,616 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 210 | 458 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 407 | 290 |
| 長期貸付けによる支出 | - | 3,000 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 20,352 | 8,594 |
| その他の支出 | 34,626 | 36,762 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 36,840 |
| その他の収入 | 2,605 | 1,867 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,055,026 | 794,273 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 59,199 | 129,063 |
| 自己株式の売却による収入 | 7,682 | 7,665 |
| 自己株式の取得による支出 | 97,334 | 286,659 |
| 配当金の支払額 | 141,801 | 136,225 |
| その他の収入 | 407 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 290,245 | 544,282 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 419,601 | 1,414,914 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,808,343 | 2,388,742 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,388,742 | 3,803,657 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの7社であります。 (有)大興医療酸器は、平成20年10月1日付けで、(株)星医療酸器に吸収合併されております。</p> | <p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの7社であります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品・製品・原材料 主として総平均法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下における簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品・製品・原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産除く）定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> | <p>有形固定資産（リース資産除く）同左</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） (イ) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| (4) 収益及び費用の計上基準 | <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響額はありません。</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>有料老人ホーム入居一時金収入は、入居契約書に基づく入居一時金の償却相当額を経過期間に対応して計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれんの償却は、5年間で償却しております。</p> | <p>同左</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ104,267千円、140,343千円、32,210千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「預り入居一時金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「長期預り保証金」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「自己株式の取得・売却による収支」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」に区分表示しております。</p> | |

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|----|----------|-------|--------|---|---------|---------|-----------|------|-----------|------|
| <p>1 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)星医療酸器</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>・(株)星医療酸器 顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物8,214千円、構築物671千円を減損損失8,886千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> <p>4 固定資産売却損は、土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | (株)星医療酸器 | 事業用資産 | 建物、構築物 | <p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 4,523千円 | 工具、器具及び備品 | 38千円 | 機械装置及び運搬具 | 26千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | |
| (株)星医療酸器 | 事業用資産 | 建物、構築物 | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,523千円 | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 38千円 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 26千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,601,681 | | | 3,601,681 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 60,694 | 62,338 | 5,282 | 117,750 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|----------|
| 平成20年5月16日取締役会決議による自己株式の取得 | 11,200 株 |
| 平成20年8月8日取締役会決議による自己株式の取得 | 5,800 株 |
| 平成20年11月17日取締役会決議による自己株式の取得 | 26,400 株 |
| 平成21年2月16日取締役会決議による自己株式の取得 | 18,500 株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 438 株 |

減少数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|------------------|---------|
| 新株予約権の行使による割当 | 5,000 株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 282 株 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 70,819 | 20.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 70,481 | 20.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(注) 平成20年11月10日取締役会決議による配当金の内訳 普通配当 10.00円 記念配当 10.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 69,678 | 20.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,601,681 | | | 3,601,681 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 117,750 | 165,014 | 5,000 | 277,764 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|----------|
| 平成21年 5月19日取締役会決議による自己株式の取得 | 154,500株 |
| 平成21年12月11日取締役会決議による自己株式の取得 | 10,400株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 114株 |

減少数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|---------------|--------|
| 新株予約権の行使による割当 | 5,000株 |
|---------------|--------|

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 69,678 | 20.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年11月 9日 取締役会 | 普通株式 | 66,686 | 20.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月 1日 |

(注) 平成21年11月 9日取締役会決議による配当金の内訳 普通配当 20.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 66,478 | 20.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 2,988,742千円 | 現金及び預金 3,803,657千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 |
| 現金及び現金同等物 2,388,742千円 | 現金及び現金同等物 3,803,657千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|-------------------|-------------------|------------|--|-------------------|-------------------|------------|----|-------------|--------|-----------|---------------|----------|----------|-----------|---------|----------|---|--|--|--|--|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|---------------|---------|----------|-----------|---------|----------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)リース資産の内容 | | | | | (1)リース資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在宅医療関連事業における賃貸機器(工具、器具及び備品)及び有料老人ホームの不動産リース(建物及び構築物)であります。 | | | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)リース資産の減価償却方法 | | | | | (2)リース資産の減価償却方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 | | | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具、器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具、器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 527,702 | 21,496 | 619,049 | 1,168,249 | 527,702 | 19,732 | 342,999 | 890,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 101,143 | 16,007 | 410,655 | 527,806 | 127,528 | 18,505 | 281,456 | 427,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | | | 5,209 | 5,209 | | | 212 | 212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 426,559 | 5,489 | 203,184 | 635,233 | 400,174 | 1,226 | 61,331 | 462,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用したことにより、契約上賃貸借となっている不動産リース取引についても、所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>207,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>883,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091,421千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,209千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>317,753千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48,148千円</td> </tr> </table> | | | | | 1年以内 | 207,522千円 | 1年超 | 883,890千円 | 合計 | 1,091,421千円 | 支払リース料 | 317,753千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 13,365千円 | 減価償却費相当額 | 279,980千円 | 支払利息相当額 | 48,148千円 | <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884,056千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 212千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,363千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,917千円</td> </tr> </table> | | | | | 1年以内 | 117,509千円 | 1年超 | 766,547千円 | 合計 | 884,056千円 | 支払リース料 | 207,363千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 4,997千円 | 減価償却費相当額 | 153,674千円 | 支払利息相当額 | 41,917千円 |
| 1年以内 | 207,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 883,890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,091,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 317,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 13,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 279,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 48,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 117,509千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 766,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 884,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 207,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 4,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 153,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 41,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 |
| 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 |
| 1年以内 49,858千円 | 1年以内 43,927千円 |
| 1年超 46,529千円 | 1年超 45,140千円 |
| 合計 96,387千円 | 合計 89,068千円 |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクとなっております。
投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務部及び経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部及び経理部が適時に支払計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 3,803,657 | 3,803,657 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,593,409 | 1,592,027 | 1,382 |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 100,500 | 99,080 | 1,420 |
| 其他有価証券 | 325,657 | 325,657 | |
| 資産計 | 5,823,223 | 5,820,421 | 2,802 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,305,228 | 1,305,228 | - |
| 負債計 | 1,305,228 | 1,305,228 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権類を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 37,085 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,803,657 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,508,920 | 84,489 | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | - | - | 100,500 | - |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 119,064 | 166,770 | 47,706 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 119,064 | 166,770 | 47,706 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 122,932 | 108,943 | 13,988 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 122,932 | 108,943 | 13,988 |
| 合計 | 241,997 | 275,714 | 33,717 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円) | 連結決算日における時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------------------------------|---------------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超える もの | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えない もの | 100,500 | 99,080 | 1,420 |
| 合計 | 100,500 | 99,080 | 1,420 |

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

| 区分 | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 302,977 | 200,438 | 102,538 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 302,977 | 200,438 | 102,538 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 22,680 | 29,732 | 7,052 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 22,680 | 29,732 | 7,052 |
| 合計 | 325,657 | 230,171 | 95,485 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----|---------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 36,840 | 16,820 | 11,134 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 36,840 | 16,820 | 11,134 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|----------------|--------------|----------|-------------|----------------|---------|--------------|-----------|----------|-----------|--|----------------|-------------|----------------|--------------|-----------|-------------|----------------|-----------|--------------|----------|------------|-----------|---------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。なお、平成21年 5月 1日付で、適格退職年金制度は確定給付企業年金制度に移行していません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,605,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">12,703,706千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,097,920千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">7.28%</td> </tr> </table> <p>(3) その他(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">807,169千円</td> </tr> <tr> <td>次年度繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">290,751千円</td> </tr> </table> <p>補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高807,169千円及び繰越不足金290,751千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> | 年金資産の額 | 11,605,785千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 12,703,706千円 | 差引額 | 1,097,920千円 | 掛金拠出割合 | 7.28% | 未償却過去勤務債務残高 | 807,169千円 | 次年度繰越不足金 | 290,751千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,690,609千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,286,431千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,595,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">7.89%</td> </tr> </table> <p>補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高748,415千円及び当年度不足金2,556,655千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金6,672千円を費用処理していません。</p> <p>なお、上記(2)の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> | 年金資産の額 | 9,690,609千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 13,286,431千円 | 差引額 | 3,595,822千円 | 掛金拠出割合 | 7.89% | | | | | | |
| 年金資産の額 | 11,605,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 12,703,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,097,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 掛金拠出割合 | 7.28% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未償却過去勤務債務残高 | 807,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 次年度繰越不足金 | 290,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 9,690,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 13,286,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,595,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 掛金拠出割合 | 7.89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">320,960千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,025千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">341,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。</p> <p>(注)2 「前払年金費用」は年金資産見込額が退職給付見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> | 退職給付債務 (内訳) | 320,960千円 | 未認識数理計算上の差異 | 13,025千円 | 年金資産(注)1 | 341,849千円 | 差引 | 7,864千円 | 前払年金費用(注)2 | 7,864千円 | 退職給付引当金 | 千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">420,061千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,325千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">22,227千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">391,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,827千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">15,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,889千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 「年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)に係る年金資産は含まれておりません。</p> | 退職給付債務 (内訳) | 420,061千円 | 未認識数理計算上の差異 | 19,325千円 | 未認識過去勤務債務 | 22,227千円 | 年金資産(注)1 | 391,336千円 | 差引 | 12,827千円 | 前払年金費用(注)2 | 15,716千円 | 退職給付引当金 | 2,889千円 |
| 退職給付債務 (内訳) | 320,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 13,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産(注)1 | 341,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 7,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用(注)2 | 7,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 (内訳) | 420,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 19,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 22,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産(注)1 | 391,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 12,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用(注)2 | 15,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">102,368千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,665千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,652千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,149千円</td> </tr> </table> | 勤務費用(注)1 | 102,368千円 | 利息費用 | 7,665千円 | 期待運用収益 | 4,652千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,170千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 2,061千円 | 退職給付費用 | 101,149千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">110,298千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,127千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,813千円</td> </tr> </table> | 勤務費用(注)1 | 110,298千円 | 利息費用 | 8,568千円 | 期待運用収益 | 5,127千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,915千円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 4,989千円 | 退職給付費用 | 116,813千円 | | |
| 勤務費用(注)1 | 102,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 7,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 4,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 2,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 101,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(注)1 | 110,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 8,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 5,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 4,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 116,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|---|--|
| <p>(注) 1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額 60,407千円を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会計年 度から費用処理しております。)</p> | <p>(注) 1 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額 63,542千円を含めて記載しておりま す。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.4% 期待運用収益率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による按分額を費用 処理する方法。ただし、翌連結会計年 度から費用処理しております。)</p> |
|---|--|

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | |
|---------------|--------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社使用人 49名 当社子会社使用人 7名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 70,000株 |
| 付与日 | 平成14年9月2日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成16年7月1日から平成20年6月30日 |

上記のストック・オプションについては、平成20年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効いたしました。

| | |
|---------------|-----------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名 当社使用人 64名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 60,000株 |
| 付与日 | 平成15年9月1日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から平成21年6月30日 |

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (単位:株)

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首 | | |
| 付与 | | |
| 失効 | | |
| 権利確定 | | |
| 未確定残 | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首 | 53,500 | 39,100 |
| 権利確定 | | |
| 権利行使 | | 5,000 |
| 失効 | 53,500 | 1,500 |
| 未行使残 | | 32,600 |

単価情報 (単位：円)

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 | 平成15年6月27日 |
| 権利行使価格 | 3,030 | 1,533 |
| 行使時平均株価 | | 1,775 |
| 付与日における公正な評価単価 | | |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 |
|---------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名 当社使用人 64名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 60,000株 |
| 付与日 | 平成15年9月1日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されておりません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から平成21年6月30日 |

上記のストック・オプションについては、平成21年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効いたしました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (単位：株)

| 会社名 | 提出会社 |
|-------|------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 権利確定前 | |
| 期首 | |
| 付与 | |
| 失効 | |
| 権利確定 | |
| 未確定残 | |
| 権利確定後 | |
| 期首 | 32,600 |
| 権利確定 | |
| 権利行使 | 5,000 |
| 失効 | 27,600 |
| 未行使残 | |

単価情報 (単位：円)

| | |
|--------------------|--------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成15年 6 月27日 |
| 権利行使価格 | 1,533 |
| 行使時平均株価 | 1,577 |
| 付与日における公正な評価 単価 | |

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|------|---------|--------|---------|------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------|--|--------------|----------|--------|---------|----------|----------|-----------|-----------|---------------|----------|---------------|-----------|---|--------|--|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|---------|------|---------|--------|-------|---------|----------|------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------|--|--------------|----------|--------|---------|----------|----------|-----------|-----------|---------------|----------|---------------|-----------|---------------|---------|----------------|-------|------------------------|------|--------------------------|------|---------|------|--------------|------|-----|------|-----------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,486千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,203千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,809千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,764千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,851千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,952千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">233,325千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,922千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">3,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">218,777千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,295千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 147,022千円 | 役員退職慰労引当金 | 143,486千円 | 投資有価証券評価損 | 29,878千円 | 賞与引当金 | 35,520千円 | 未払事業税 | 20,203千円 | 貸倒引当金 | 21,809千円 | 減損損失 | 7,764千円 | 一括償却資産 | 5,342千円 | 未払費用 | 3,851千円 | その他 | 14,072千円 | 繰延税金資産小計 | 428,952千円 | 評価性引当額 | 195,627千円 | 繰延税金資産合計 | 233,325千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 10,922千円 | 長期前払費用 | 3,625千円 | 繰延税金負債合計 | 14,548千円 | 繰延税金資産の純額 | 218,777千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 59,481千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 159,295千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159,740千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,765千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,061千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,397千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,793千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,635千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,992千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,045千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">223,307千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,276千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165,807千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,776千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 129,902千円 | 役員退職慰労引当金 | 159,740千円 | 投資有価証券評価損 | 29,878千円 | 賞与引当金 | 38,765千円 | 未払事業税 | 16,436千円 | 貸倒引当金 | 5,061千円 | 減損損失 | 5,397千円 | 一括償却資産 | 861千円 | 減価償却超過額 | 21,793千円 | 未払費用 | 4,635千円 | その他 | 16,469千円 | 繰延税金資産小計 | 428,943千円 | 評価性引当額 | 163,950千円 | 繰延税金資産合計 | 264,992千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 36,045千円 | 長期前払費用 | 5,640千円 | 繰延税金負債合計 | 41,685千円 | 繰延税金資産の純額 | 223,307千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 62,276千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 165,807千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 4,776千円 | 法定実効税率 (調整) | 40.4% | 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 0.3% | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 0.1% | 住民税均等割等 | 0.9% | 税務上の繰越欠損金の利用 | 1.7% | その他 | 3.5% | 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 | 36.3% |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 147,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 143,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 29,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 35,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 20,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 21,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 7,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 5,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 3,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 428,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 195,627千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 233,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 3,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 14,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 218,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 59,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 159,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 129,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 159,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 29,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 38,765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 16,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 5,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 5,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 21,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 4,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 428,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 163,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 264,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,045千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 5,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 41,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 223,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 62,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 165,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 4,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 | 36.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 医療用ガス 関連事業 (千円) | 有料老人ホーム 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,968,691 | 230,638 | 8,199,329 | | 8,199,329 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,300 | | 1,300 | 1,300 | |
| 計 | 7,969,991 | 230,638 | 8,200,629 | 1,300 | 8,199,329 |
| 営業費用 | 6,702,243 | 226,357 | 6,928,601 | 2,133 | 6,926,468 |
| 営業利益 | 1,267,747 | 4,280 | 1,272,028 | 833 | 1,272,861 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 6,073,526 | 399,992 | 6,473,518 | 2,784,434 | 9,257,953 |
| 減価償却費 | 229,676 | 21,744 | 251,420 | | 251,420 |
| 減損損失 | 8,886 | | 8,886 | | 8,886 |
| 資本的支出 | 123,648 | 407 | 124,055 | | 124,055 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品・商品 |
|---------------|--------|---|
| 医療用ガス 関連事業 | ガス関連 | 医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車 |
| | 在宅関連 | 在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器 |
| | 工事関連 | 医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検 |
| | 介護福祉関連 | 電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行者、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトスタンド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品 |
| 有料老人ホーム関連事業 | | 有料老人ホームの経営、その他付帯する業務 |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 2,784,434 千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 医療用ガス 関連事業 (千円) | 有料老人ホーム 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,684,765 | 243,589 | 7,928,354 | | 7,928,354 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,925 | | 1,925 | 1,925 | |
| 計 | 7,686,690 | 243,589 | 7,930,280 | 1,925 | 7,928,354 |
| 営業費用 | 6,668,321 | 227,498 | 6,895,730 | 2,493 | 6,893,237 |
| 営業利益 | 1,018,459 | 16,090 | 1,034,549 | 567 | 1,035,117 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,850,647 | 378,313 | 6,228,960 | 3,378,803 | 9,607,763 |
| 減価償却費 | 333,151 | 18,049 | 351,201 | | 351,201 |
| 減損損失 | | | | | |
| 資本的支出 | 189,416 | 4,200 | 193,616 | | 193,616 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品の名称

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品・商品 |
|---------------|----------------------|--|
| 医療用ガス 関連事業 | ガス関連 | 医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車 |
| | 在宅関連 | 在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器 |
| | 工事関連 | 医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検 |
| | 介護福祉関連 | 電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行器、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品 |
| 有料老人ホーム関連事業 | 有料老人ホームの経営、その他付帯する業務 | |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主な資産は、(株)星医療酸器の現金及び預金、投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 3,378,803千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社との合併

当社と当社の完全子会社である有限会社大興医酸器は、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成20年10月1日を期日として合併いたしました。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である有限会社大興医酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社大興医酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

(3) 有限会社大興医酸器の資産・負債の状況(平成20年9月30日時点)

| 資産 | 金額(千円) | 負債 | 金額(千円) |
|------|--------|------|--------|
| 流動資産 | 66,806 | 流動負債 | 33,846 |
| 固定資産 | 948 | 固定負債 | 35,254 |
| 資産合計 | 67,755 | 負債合計 | 69,101 |

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,832円85銭 | 1株当たり純資産額 2,010円94銭 |
| 1株当たり当期純利益 217円87銭 | 1株当たり当期純利益 201円29銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円) | 6,530,288 | 6,832,298 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 6,385,509 | 6,684,192 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 144,778 | 148,105 |
| 普通株式の発行済株式(株) | 3,601,681 | 3,601,681 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 117,750 | 277,764 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 3,483,931 | 3,323,917 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 766,942 | 679,245 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 766,942 | 679,245 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,520,256 | 3,374,410 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | | |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式による ストックオプション 6,000株 26,600株 上記の詳細については、 第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権の状況に記載のと おりであります。 | 新株予約権方式による ストックオプション 該当なし |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社の連結子会社である株式会社星コーポレーションは、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を行っております。経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併比率並びに合併交付金

100%子会社との合併であることから、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(4) 合併消滅会社の概要(平成22年3月31日現在)

| | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社星コーポレーション (消滅会社) |
| (2) 事業内容 | 有料老人ホームの経営 |
| (3) 売上高 | 243,589千円 |
| (4) 当期純利益 | 10,584千円 |
| (5) 純資産 | 110,131千円 |
| (6) 総資産 | 378,313千円 |
| (7) 従業員数 | 18名 |

(5) 合併期日

平成22年10月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 99,947 | 163,525 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 147,365 | 140,491 | | 平成23年4月1日～ 平成25年10月31日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 247,313 | 304,017 | | |

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 104,401 | 34,835 | 1,254 | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における、各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|--|
| 売上高 (千円) | 1,913,471 | 1,901,602 | 2,027,371 | 2,085,909 |
| 税金等調整前 四半期純利益金 額 (千円) | 222,297 | 281,337 | 254,986 | 310,639 |
| 四半期純利益金 額 (千円) | 134,313 | 161,413 | 145,502 | 238,015 |
| 1株当たり 四半期純利益金 額 (円) | 38円75銭 | 47円83銭 | 43円66銭 | 71円61銭 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,433,277 | 2,858,313 |
| 受取手形 | 288,593 | 202,295 |
| 売掛金 | 1,323,707 | 1,212,374 |
| 商品及び製品 | 60,464 | 61,854 |
| 未成工事支出金 | 35,699 | 14,022 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,512 | 7,105 |
| 前払費用 | 3,069 | 3,767 |
| 繰延税金資産 | 46,912 | 44,257 |
| その他 | 9,000 | 21,158 |
| 貸倒引当金 | 17,388 | 12,464 |
| 流動資産合計 | 4,194,848 | 4,412,683 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 829,710 | 819,585 |
| 減価償却累計額 | 459,517 | 457,539 |
| 建物(純額) | 370,193 | 362,046 |
| 構築物 | 37,594 | 41,579 |
| 減価償却累計額 | 29,050 | 29,383 |
| 構築物(純額) | 8,544 | 12,195 |
| 機械及び装置 | 286,454 | 289,615 |
| 減価償却累計額 | 266,067 | 271,343 |
| 機械及び装置(純額) | 20,386 | 18,271 |
| 車両運搬具 | 63,002 | 60,878 |
| 減価償却累計額 | 42,020 | 49,381 |
| 車両運搬具(純額) | 20,982 | 11,497 |
| 工具、器具及び備品 | 1,627,719 | 1,743,055 |
| 減価償却累計額 | 1,309,391 | 1,466,898 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 318,328 | 276,157 |
| 土地 | 1,851,903 | 1,851,903 |
| リース資産 | 238,065 | 380,976 |
| 減価償却累計額 | 43,440 | 137,495 |
| リース資産(純額) | 194,624 | 243,480 |
| 建設仮勘定 | 9,996 | 15,000 |
| 有形固定資産合計 | 2,794,959 | 2,790,551 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 34,666 | 21,666 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| ソフトウェア | 2,183 | 1,148 |
| 電話加入権 | 8,795 | 8,795 |
| その他 | 187 | 166 |
| 無形固定資産合計 | 45,833 | 31,776 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 268,915 | 416,507 |
| 関係会社株式 | 167,973 | 156,659 |
| 出資金 | 18,413 | 28,413 |
| 長期貸付金 | 52,570 | 47,551 |
| 関係会社長期貸付金 | 1 403,000 | 1 410,000 |
| 破産更生債権等 | 20,731 | 475 |
| 長期前払費用 | 9,077 | 12,137 |
| 繰延税金資産 | 218,872 | 214,262 |
| 敷金及び保証金 | 29,785 | 32,828 |
| 会員権 | 8,381 | 8,381 |
| 保険積立金 | 82,241 | 103,982 |
| 長期預金 | 500,000 | - |
| その他 | 6,911 | 6,336 |
| 貸倒引当金 | 198,280 | 127,821 |
| 投資その他の資産合計 | 1,588,593 | 1,309,713 |
| 固定資産合計 | 4,429,386 | 4,132,041 |
| 資産合計 | 8,624,235 | 8,544,725 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1 557,115 | 1 531,005 |
| 買掛金 | 1 1,276,465 | 1 1,114,582 |
| 未払金 | 55,334 | 15,836 |
| 未払費用 | 135,877 | 114,540 |
| リース債務 | 76,931 | 122,979 |
| 未払法人税等 | 212,084 | 188,668 |
| 未払消費税等 | 6,649 | 22,686 |
| 前受金 | 2,386 | 5,339 |
| 預り金 | 9,728 | 10,951 |
| 賞与引当金 | 60,200 | 60,000 |
| 設備関係支払手形 | 1 130,074 | 1 55,356 |
| その他 | - | 13,650 |
| 流動負債合計 | 2,522,847 | 2,255,596 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 115,152 | 105,726 |
| 役員退職慰労引当金 | 352,097 | 390,797 |
| 長期預り金 | 19,485 | 19,485 |
| 固定負債合計 | 486,736 | 516,009 |
| 負債合計 | 3,009,583 | 2,771,606 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 436,180 | 436,180 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 513,708 | 513,708 |
| 資本剰余金合計 | 513,708 | 513,708 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 19,810 | 19,810 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,490,000 | 3,990,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,318,080 | 1,225,978 |
| 利益剰余金合計 | 4,827,890 | 5,235,788 |
| 自己株式 | 188,243 | 466,922 |
| 株主資本合計 | 5,589,534 | 5,718,754 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,116 | 54,364 |
| 評価・換算差額等合計 | 25,116 | 54,364 |
| 純資産合計 | 5,614,651 | 5,773,118 |
| 負債純資産合計 | 8,624,235 | 8,544,725 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 4,114,781 | 4,104,769 |
| 在宅関連収入 | 2,027,677 | 2,106,273 |
| 工事売上高 | 794,143 | 479,813 |
| 売上高合計 | 6,936,602 | 6,690,856 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 86,856 | 60,464 |
| 当期商品仕入高 | 2,051,396 | 2,022,644 |
| 合計 | 2,138,252 | 2,083,109 |
| 他勘定振替高 | 19,768 | - |
| 商品期末たな卸高 | 60,464 | 58,019 |
| 商品売上原価 | 2,058,019 | 2,025,089 |
| 在宅関連収入原価 | 832,665 | 868,707 |
| 工事売上原価 | 634,080 | 400,040 |
| 売上原価合計 | 3,524,764 | 3,293,837 |
| 売上総利益 | 3,411,837 | 3,397,019 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 45,173 | 42,610 |
| 配送費 | 221,670 | 225,038 |
| 旅費及び交通費 | 182,516 | 161,513 |
| 役員報酬 | 212,280 | 244,725 |
| 給料 | 853,470 | 917,745 |
| 福利厚生費 | 127,179 | 126,950 |
| 賞与引当金繰入額 | 59,115 | 60,000 |
| 退職給付費用 | 71,111 | 82,513 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,950 | 38,700 |
| 賃借料 | 121,103 | 112,809 |
| 保険料 | 32,720 | 43,384 |
| 減価償却費 | 129,096 | 178,185 |
| その他 | 441,146 | 442,646 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,504,534 | 2,676,822 |
| 営業利益 | 907,303 | 720,197 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,833 | 12,182 |
| 受取配当金 | 7,013 | 6,803 |
| 受取賃貸料 | 82,296 | 81,516 |
| 経営指導料 | 45,660 | 48,240 |
| 雑収入 | 2,576 | 11,177 |
| 営業外収益合計 | 152,380 | 159,920 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,504 | 4,463 |
| 賃貸収入原価 | 15,299 | 14,000 |
| 雑損失 | 393 | 188 |
| 営業外費用合計 | 18,197 | 18,653 |
| 経常利益 | 1,041,486 | 861,464 |
| 特別利益 | | |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 固定資産売却益 | - | 3 26 |
| 投資有価証券売却益 | - | 16,820 |
| 貸倒引当金戻入額 | 46,960 | 55,138 |
| 特別利益合計 | 46,960 | 71,986 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 61 | - |
| 固定資産除却損 | 1 2,068 | 1 4,561 |
| 投資有価証券売却損 | - | 1,849 |
| 関係会社株式評価損 | - | 11,314 |
| 減損損失 | 5 8,886 | - |
| 抱合せ株式消滅差損 | 1,346 | - |
| 特別損失合計 | 12,362 | 17,724 |
| 税引前当期純利益 | 1,076,083 | 915,726 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 414,736 | 383,853 |
| 法人税等調整額 | 39,537 | 12,706 |
| 法人税等合計 | 454,273 | 371,147 |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |

【在宅関連収入原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 機器リース料 | | 325,517 | 39.1 | 339,755 | 38.9 |
| その他 | | 507,147 | 60.9 | 532,786 | 61.1 |
| 計 | | 832,665 | 100.0 | 872,542 | 100.0 |
| 商品期首たな卸高 | | | | | |
| 商品期末たな卸高 | | | | 3,834 | |
| 計 | | 832,665 | | 868,707 | |

【工事関連原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料仕入高 | | 1,562 | 0.3 | 2,255 | 0.6 |
| 2 外注発生高 | | 612,041 | 98.0 | 365,467 | 96.6 |
| 3 その他経費 | | 10,639 | 1.7 | 10,639 | 2.8 |
| 計 | | 624,243 | 100.0 | 378,361 | 100.0 |
| 期首未成工事支出金 | | 45,535 | | 35,699 | |
| 期末未成工事支出金 | | 35,699 | | 14,022 | |
| 計 | | 634,080 | | 400,040 | |

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 436,180 | 436,180 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 436,180 | 436,180 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 513,708 | 513,708 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,810 | 19,810 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,810 | 19,810 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,040,000 | 3,490,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 450,000 | 500,000 |
| 当期変動額合計 | 450,000 | 500,000 |
| 当期末残高 | 3,490,000 | 3,990,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,287,871 | 1,318,080 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 141,301 | 136,365 |
| 別途積立金の積立 | 450,000 | 500,000 |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |
| 自己株式の処分 | 299 | 315 |
| 当期変動額合計 | 30,208 | 92,101 |
| 当期末残高 | 1,318,080 | 1,225,978 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,347,681 | 4,827,890 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 141,301 | 136,365 |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |
| 自己株式の処分 | 299 | 315 |
| 当期変動額合計 | 480,208 | 407,898 |
| 当期末残高 | 4,827,890 | 5,235,788 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 99,299 | 188,243 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 97,334 | 286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,389 | 7,983 |
| 当期変動額合計 | 88,944 | 278,678 |
| 当期末残高 | 188,243 | 466,922 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,198,270 | 5,589,534 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 141,301 | 136,365 |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |
| 自己株式の取得 | 97,334 | 286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,090 | 7,667 |
| 当期変動額合計 | 391,264 | 129,219 |
| 当期末残高 | 5,589,534 | 5,718,754 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 81,147 | 25,116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56,030 | 29,247 |
| 当期変動額合計 | 56,030 | 29,247 |
| 当期末残高 | 25,116 | 54,364 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 81,147 | 25,116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56,030 | 29,247 |
| 当期変動額合計 | 56,030 | 29,247 |
| 当期末残高 | 25,116 | 54,364 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,279,418 | 5,614,651 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 141,301 | 136,365 |
| 当期純利益 | 621,810 | 544,579 |
| 自己株式の取得 | 97,334 | 286,661 |
| 自己株式の処分 | 8,090 | 7,667 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56,030 | 29,247 |
| 当期変動額合計 | 335,233 | 158,467 |
| 当期末残高 | 5,614,651 | 5,773,118 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 商品 主として総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下における簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、レンタル用資産（工具器具及び備品）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として長期前払費用に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| | | |
|----------------------------------|--|--|
| <p>5 収益及び費用の計上基準</p> | <p>工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。</p> | <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益にあたる影響額はありません。</p> |
| <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|------|-----------|-----|-----------|----------|----------|--|------|-----------|-----|-----------|----------|----------|
| <p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">403,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">251,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">805,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,936千円</td> </tr> </table> | 関係会社長期貸付金 | 403,000千円 | 支払手形 | 251,999千円 | 買掛金 | 805,699千円 | 設備関係支払手形 | 96,936千円 | <p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">225,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">570,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,821千円</td> </tr> </table> | 支払手形 | 225,489千円 | 買掛金 | 570,688千円 | 設備関係支払手形 | 20,821千円 |
| 関係会社長期貸付金 | 403,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 251,999千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 805,699千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 96,936千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 225,489千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 570,688千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 20,821千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|-------|------|--------|-----|------------------|-------------|-------|----------|---------|----------|----------|------|----|----|----|----------|-------|--------|--|----------|------|----|---------|-----|-------|------|-------------|------------|-----------|-------|----------|-------|----------|-------|------|
| <p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,790,695千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">81,330千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">45,660千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)星医療酸器</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>顧客の獲得が低調に推移し営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであった事業所において、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物8,214千円、構築物671千円を減損損失8,886千円として計上いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は事業用資産において、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所等の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており合理的な処分価額を零として評価しております。</p> | 工具器具及び備品 | 1,971千円 | 車輛運搬具 | 97千円 | 機械及び装置 | 0千円 | 売上原価及び販売費及び一般管理費 | 1,790,695千円 | 賃貸料収入 | 81,330千円 | 経営指導料収入 | 45,660千円 | 工具器具及び備品 | 61千円 | 場所 | 用途 | 種類 | (株)星医療酸器 | 事業用資産 | 建物、構築物 | <p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">4,313千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,285,314千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">223,500千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">80,580千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">48,240千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> | 工具器具及び備品 | 38千円 | 建物 | 4,313千円 | 構築物 | 209千円 | 売上原価 | 1,285,314千円 | 販売費及び一般管理費 | 223,500千円 | 受取賃貸料 | 80,580千円 | 経営指導料 | 48,240千円 | 車輛運搬具 | 26千円 |
| 工具器具及び備品 | 1,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 97千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価及び販売費及び一般管理費 | 1,790,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸料収入 | 81,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料収入 | 45,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 61千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)星医療酸器 | 事業用資産 | 建物、構築物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 38千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 1,285,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 223,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 80,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料 | 48,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 26千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 60,694 | 62,338 | 5,282 | 117,750 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|---------|
| 平成20年5月16日取締役会決議による自己株式の取得 | 11,200株 |
| 平成20年8月8日取締役会決議による自己株式の取得 | 5,800株 |
| 平成20年11月17日取締役会決議による自己株式の取得 | 26,400株 |
| 平成21年2月16日取締役会決議による自己株式の取得 | 18,500株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 438株 |

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|------------------|--------|
| 新株予約権の行使による割当 | 5,000株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 282株 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 117,750 | 165,014 | 5,000 | 277,764 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|----------|
| 平成21年5月19日取締役会決議による自己株式の取得 | 154,500株 |
| 平成21年12月11日取締役会決議による自己株式の取得 | 10,400株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 114株 |

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|---------------|--------|
| 新株予約権の行使による割当 | 5,000株 |
|---------------|--------|

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------------|-----------------------|------------|---------|--------|---------|---------|------------|--------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|------|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|------|----------|-----|----------|----|----------|---|--|---------------|-----------------------|------------|---------|--------|---------|---------|------------|--------|---------|---------|---------|-------|--------|--------|------|----------|-----|---------|----|----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|------|----------|-----|----------|----|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 在宅医療関連事業における賃貸機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,496</td> <td style="text-align: right;">489,108</td> <td style="text-align: right;">510,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,007</td> <td style="text-align: right;">323,118</td> <td style="text-align: right;">339,125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> <td style="text-align: right;">165,990</td> <td style="text-align: right;">171,479</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">126,862千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">47,881千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215,673千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,972千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,751千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,723千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 車輛運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 21,496 | 489,108 | 510,604 | 減価償却累計額相当額 | 16,007 | 323,118 | 339,125 | 期末残高相当額 | 5,489 | 165,990 | 171,479 | 1年以内 | 126,862千円 | 1年超 | 47,881千円 | 合計 | 174,744千円 | 支払リース料 | 215,673千円 | 減価償却費相当額 | 208,100千円 | 支払利息相当額 | 6,376千円 | 1年以内 | 20,972千円 | 1年超 | 20,751千円 | 合計 | 41,723千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,732</td> <td style="text-align: right;">339,427</td> <td style="text-align: right;">359,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,505</td> <td style="text-align: right;">278,360</td> <td style="text-align: right;">296,866</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">61,067</td> <td style="text-align: right;">62,293</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,068千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 車輛運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 19,732 | 339,427 | 359,160 | 減価償却累計額相当額 | 18,505 | 278,360 | 296,866 | 期末残高相当額 | 1,226 | 61,067 | 62,293 | 1年以内 | 63,017千円 | 1年超 | 1,547千円 | 合計 | 64,564千円 | 支払リース料 | 152,620千円 | 減価償却費相当額 | 126,574千円 | 支払利息相当額 | 3,335千円 | 1年以内 | 43,927千円 | 1年超 | 45,140千円 | 合計 | 89,068千円 |
| | 車輛運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 21,496 | 489,108 | 510,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 16,007 | 323,118 | 339,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 5,489 | 165,990 | 171,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 126,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 47,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 174,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 215,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 208,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20,751千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車輛運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 19,732 | 339,427 | 359,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 18,505 | 278,360 | 296,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,226 | 61,067 | 62,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 63,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 64,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 152,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 126,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 43,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 45,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 89,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--|-----------|-----------|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|------|---------|--------|---------|------|---------|-----------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|--------|--|--------------|----------|--------|---------|----------|----------|-----------|-----------|---------------|----------|---------------|-----------|---|--------|--|-----------|-----------|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|------|---------|--------|-------|---------|----------|------|---------|-----------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|--------|--|--------------|----------|--------|---------|----------|----------|-----------|-----------|---------------|----------|---------------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,247千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,320千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,543千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,855千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,660千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,252千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,863千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,239千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">335,296千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">281,178千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,574千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">265,785千円</td></tr> </table> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,912千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218,872千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 役員退職慰労引当金 | 142,247千円 | 投資有価証券評価損 | 29,878千円 | 賞与引当金 | 24,320千円 | 未払事業税 | 15,543千円 | 貸倒引当金 | 81,855千円 | 減損損失 | 5,660千円 | 一括償却資産 | 5,252千円 | 未払費用 | 2,863千円 | 関係会社株式評価損 | 24,239千円 | その他 | 3,434千円 | 繰延税金資産小計 | 335,296千円 | 評価性引当額 | 54,118千円 | 繰延税金資産合計 | 281,178千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 12,574千円 | 長期前払費用 | 2,818千円 | 繰延税金負債合計 | 15,393千円 | 繰延税金資産の純額 | 265,785千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 46,912千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 218,872千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,882千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,240千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,675千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,312千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">861千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,793千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,897千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,810千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">344,395千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">295,250千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,546千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">258,519千円</td></tr> </table> <p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,257千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">214,262千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 役員退職慰労引当金 | 157,882千円 | 投資有価証券評価損 | 29,878千円 | 賞与引当金 | 24,240千円 | 未払事業税 | 14,780千円 | 貸倒引当金 | 56,675千円 | 減損損失 | 5,312千円 | 一括償却資産 | 861千円 | 減価償却超過額 | 21,793千円 | 未払費用 | 2,897千円 | 関係会社株式評価損 | 28,810千円 | その他 | 1,263千円 | 繰延税金資産小計 | 344,395千円 | 評価性引当額 | 49,144千円 | 繰延税金資産合計 | 295,250千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 32,546千円 | 長期前払費用 | 4,184千円 | 繰延税金負債合計 | 36,730千円 | 繰延税金資産の純額 | 258,519千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 44,257千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 214,262千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 142,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 29,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 24,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 15,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 81,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 5,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 5,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 2,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 24,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 335,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 54,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 281,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 2,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 15,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 265,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 46,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 218,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 157,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 29,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 24,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 14,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 56,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 5,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 21,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 2,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 28,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 344,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 49,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 295,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 4,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 36,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 258,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 44,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 214,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,611円59銭 | 1株当たり純資産額 | 1,736円84銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 176円64銭 | 1株当たり当期純利益 | 161円39銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成21年3月31日) | 当事業年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計(千円) | 5,614,651 | 5,773,118 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,614,651 | 5,773,118 |
| 普通株式の発行済株式(株) | 3,601,681 | 3,601,681 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 117,750 | 277,764 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 3,483,931 | 3,323,917 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 621,810 | 544,579 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 621,810 | 544,579 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳(株) | | |
| 普通株式 | 3,520,256 | 3,374,410 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式による ストックオプション 6,000株 26,600株 上記の詳細については、第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。 | 新株予約権方式による ストックオプション 該当なし |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議いたしました。また、当該合併については、同年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社の連結子会社である株式会社星コーポレーションは、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」の運営を行っております。経営主体を公開企業である当社が運営することで、従来以上に対外的な知名度及び信用力も向上し、今後の入居者募集活動及び施設の運営上安心感も高まるとともに、更なる経営の効率化に繋がり、当社グループ全体の収益向上に一層貢献できると判断し、合併を決定いたしました。

2. 合併の趣旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社星コーポレーションは解散いたします。

(2) 合併比率並びに合併交付金

100%子会社との合併であることから、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(4) 合併消滅会社の概要(平成22年3月31日現在)

| | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社星コーポレーション (消滅会社) |
| (2) 事業内容 | 有料老人ホームの経営 |
| (3) 売上高 | 243,589千円 |
| (4) 当期純利益 | 10,584千円 |
| (5) 純資産 | 110,131千円 |
| (6) 総資産 | 378,313千円 |
| (7) 従業員数 | 18名 |

(5) 合併期日

平成22年10月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 大陽日酸株式会社 | 132,103 | 120,742 |
| | | 小池酸素工業株式会社 | 208,116 | 55,983 |
| | | 株式会社ハマイ | 58,527 | 47,407 |
| | | 株式会社ヤマト | 70,000 | 22,680 |
| | | エア・ウォーター株式会社 | 17,559 | 18,789 |
| | | 日光ゴルフ株式会社 | 10 | 18,445 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 72,000 | 13,320 |
| | | 株式会社武蔵カントリー倶楽部 | 1 | 13,400 |
| | | 株式会社小池メディカル | 1,100 | 3,740 |
| | | その他(1銘柄) | 30 | 1,500 |
| 計 | | 559,446 | 316,007 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------------|------------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | 満期保有目的 の債券 | 株式会社三井住友銀行 社債 | 100,000 | 100,500 |
| 計 | | 100,000 | 100,500 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 829,710 | 19,232 | 29,357 | 819,585 | 457,539 | 23,066 | 362,046 |
| 構築物 | 37,594 | 5,280 | 1,296 | 41,579 | 29,383 | 1,419 | 12,195 |
| 機械及び装置 | 286,454 | 3,160 | - | 289,615 | 271,343 | 5,275 | 18,271 |
| 車両運搬具 | 63,002 | 1,851 | 3,976 | 60,878 | 49,381 | 10,940 | 11,497 |
| 工具、器具及び備品 | 1,627,719 | 119,513 | 4,177 | 1,743,055 | 1,466,898 | 161,645 | 276,157 |
| 土地 | 1,851,903 | - | - | 1,851,903 | - | - | 1,851,903 |
| リース資産 | 238,065 | 142,911 | - | 380,976 | 137,495 | 94,055 | 243,480 |
| 建設仮勘定 | 9,996 | 41,150 | 36,146 | 15,000 | - | - | 15,000 |
| 有形固定資産計 | 4,944,448 | 333,100 | 74,955 | 5,202,593 | 2,412,041 | 296,403 | 2,790,551 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 70,670 | - | - | 70,670 | 49,003 | 13,000 | 21,666 |
| ソフトウェア | 106,626 | 290 | - | 106,916 | 105,768 | 1,325 | 1,148 |
| 電話加入権 | 8,795 | - | - | 8,795 | - | - | 8,795 |
| その他 | 321 | - | - | 321 | 155 | 21 | 166 |
| 無形固定資産計 | 186,413 | 290 | - | 186,703 | 154,927 | 14,346 | 31,776 |
| 長期前払費用 | 9,529 | 3,431 | - | 12,961 | 823 | 370 | 12,137 |

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-----------|---------------|-----------|
| 工具、器具及び備品 | 医療ガス配管設備 | 47,130千円 |
| | 容器 | 72,040千円 |
| リース資産 | 在宅酸素療法用酸素供給装置 | 155,386千円 |

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----|---------|----------|
| 建物 | 充填所、貯蔵庫 | 29,357千円 |
|----|---------|----------|

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 215,668 | 14,802 | 20,243 | 69,941 | 140,286 |
| 賞与引当金 | 60,200 | 60,000 | 60,200 | | 60,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 352,097 | 38,700 | | | 390,797 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別引当債権の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 13,699 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 745,009 |
| 普通預金 | 496,794 |
| 定期預金 | 1,600,000 |
| 別段預金 | 544 |
| 郵便貯金 | 2,265 |
| 計 | 2,844,613 |
| 合計 | 2,858,313 |

B 受取手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 新池袋商事株式会社 | 87,143 |
| 医療法人社団成和会西新井病院 | 13,511 |
| 株式会社小池メディカル | 12,007 |
| 東邦福島株式会社 | 11,407 |
| 株式会社井ノ上 | 8,452 |
| その他 (注) | 69,775 |
| 合計 | 202,295 |

(注) 清水建設株式会社他

b 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 59,881 |
| " 5月 " | 55,646 |
| " 6月 " | 62,979 |
| " 7月 " | 12,407 |
| " 8月 " | 9,955 |
| " 9月以降満期 | 1,425 |
| 合計 | 202,295 |

C 売掛金

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 特定医療法人財団健和会 | 102,468 |
| 新池袋商事株式会社 | 29,563 |
| 財団法人博慈会記念総合病院 | 27,791 |
| 株式会社日東 | 25,538 |
| 財団法人筑波メディカルセンター | 21,331 |
| その他 (注) | 1,005,683 |
| 合計 | 1,212,374 |

(注) 医療法人社団苑田会他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 1,323,707 | 7,018,709 | 7,130,042 | 1,212,374 | 85.7 | 65.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| ガス類 | 21,739 |
| その他 | 40,114 |
| 合計 | 61,854 |

E 未成工事支出金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 外注費 | 14,022 |
| 合計 | 14,022 |

F 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 在宅用消耗品 | 6,638 |
| その他 | 467 |
| 合計 | 7,105 |

負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| 株式会社星エンジニアリング | 225,489 |
| フィリップス・レスピロニクス合同会社 | 113,084 |
| 山陽電子工業株式会社 | 50,048 |
| 新鋭工業株式会社 | 11,444 |
| マイサイエンス株式会社 | 9,625 |
| その他 (注) | 121,315 |
| 合計 | 531,005 |

(注) 大宝産業株式会社他

b 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 112,454 |
| “ 5月 “ | 144,794 |
| “ 6月 “ | 162,476 |
| “ 7月 “ | 49,524 |
| “ 8月 “ | 61,755 |
| 合計 | 531,005 |

B 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社エイ・エム・シー | 300,630 |
| 株式会社アイ・エム・シー | 145,140 |
| 小池酸素工業株式会社 | 104,799 |
| 株式会社ケイ・エム・シー | 89,491 |
| 大陽日酸株式会社 | 84,373 |
| その他 (注) | 390,149 |
| 合計 | 1,114,582 |

(注) 株式会社星エンジニアリング他

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 低温機器販売株式会社 | 34,534 |
| 株式会社星エンジニアリング | 20,821 |
| 合計 | 55,356 |

b 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成22年4月満期 | 5,544 |
| " 5月 " | 18,438 |
| " 6月 " | 15,435 |
| " 7月 " | 7,969 |
| " 8月 " | 7,969 |
| 合計 | 55,356 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 株主優待制度のご案内 毎年9月30日現在の株主様に対して、銘茶を以下の基準で贈呈いたします。 銘茶(1,500円相当分).....100株以上 銘茶(3,000円相当分).....1,000株以上 |

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.hosi.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

第36期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第36期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月16日、平成21年8月14日、平成21年9月11日、平成21年10月13日、平成22年1月14日、平成22年2月10日、平成22年3月11日、平成22年4月6日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社星コーポレーションとの合併について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社星医療酸器の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社星医療酸器が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社星コーポレーションとの合併について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。